

論文

フランスにおける近年の福祉史研究に関する試論

— 『社会保護史雑誌』の事例から（2008～2021年） —

岡 部 造 史

要 約

近年の日本でのヨーロッパ史研究において、福祉史に関する研究が特にイギリスとドイツに関して大きく進展をみせているが、フランスに関する研究はこの二国と比べて大きく遅れを取っている。これに対して、フランス本国ではすでにここ数十年にわたって福祉史研究が隆盛をみせており、さまざまな出版物が刊行されているが、日本においてその内容はまだ十分に知られていない。本稿は近年創刊されたフランス初の福祉史研究の専門雑誌『社会保護史雑誌』（*RHPS*）を取り上げ、その運営組織や編集方針の検討、さらに掲載論文に関する数量的分析をおこない、結論として、フランスにおける近年の福祉史研究について、従来あまり指摘されてこなかったいくつかの知見を示した。

キーワード：フランス、福祉史、社会保護、社会保障

はじめに

近年の日本のヨーロッパ史研究において、「福祉の歴史学」をめぐる研究が大きな進展をみせていることはよく知られている¹。この傾向はとりわけイギリス史²とドイツ史³において顕著であるが、同じく西欧の主要国であるフランスの場合、その福祉の歴史に関する研究は先の二国と比べて大きく遅れを取ってきたと言ってもよい。その理由としては、そもそも国家福祉の発

展を重視してきた従来の福祉史研究において、フランスの福祉は16世紀以来の救貧法を擁するイギリスや、19世紀末に世界に先駆けて社会保険を実現したドイツに比べて関心を集めなかったこと、さらに日本のフランス史研究では従来、近現代の貧困問題への対応としての福祉や救済活動よりも労働者などによる革命運動や社会主義運動といった事象への関心が強かったことなどが挙げられる⁴。こうした状況に対して近年、日本でもフランス福祉史に関する本格的な研究が相次いで刊行されているが⁵、イギリスやドイツに比べての研究の遅れが克服されているとは言い難いのが実情である。

しかし、フランス本国ではすでにここ数十年にわたって、自国史を中心にこの分野の研究が隆盛をみせている。著書や論文だけでなく史料集⁶や研究案内⁷などもすでに刊行されており、近年では複数の学術雑誌において貧困史・福祉史に関連する特集が相次いで企画されている⁸。さらに今年（2022年）にはフランス近現代の貧困史・福祉史の初の通史とも言える著作が刊行された⁹。こうしたフランスの福祉史研究に関して、すでに日本でも古典的な著作がいくつか翻訳されているが¹⁰、その内容について十分に理解されているとは言い難い。しかし、今や数多くの業績を有するフランスの福祉史研究に関する知見を深めることは、単にわれわれの知的空白を埋めるというだけにとどまらず、ヨーロッパの福祉史研究全体を展望するためにも有効である。そしてこうした作業は、わが国でも現代福祉をめぐる類型論¹¹が広く知られ、ヨーロッパ全体を射程に入れた福祉史¹²がすでに試みられている今日において、いっそう急務と思われる。

もっとも、フランスの福祉史研究は現在かなり多岐にわたっており、そこからひとつの見通しを得ることは容易ではない。また、研究動向の分析自体はフランス本国においてすでになされている¹³。それでは、われわれはこの問題にどのように接近すべきか。本稿では上記の点を意識しつつ、従来の分析とは手法を変えて、近年創刊されたひとつの学術雑誌を取り上げて、そこでの福祉史研究の様相を明らかにすることにしたい。具体的には、2008年に創刊された『社会保護史雑誌 *Revue d'Histoire de la Protection Sociale*』¹⁴

(以下、*RHPS*と略記)という雑誌を取り上げる。この雑誌はフランス初の(そしておそらく現在でも唯一の)福祉史を専門とする学術雑誌であり、また後述するように、国家によって設立された団体によって刊行されており、その福祉史研究の場として重要性は無視できない。しかしこの雑誌については、まだ創刊からそれほど年月が経っていないためか、これまでの研究動向分析においてあまり具体的に言及されていない¹⁵。もちろん、ひとつの雑誌のみを取り上げるという手法に限界があることは明らかであるが、本稿は分析対象をひとつの学術雑誌にあえて限定することで、近年の福祉史研究の様相をできるだけ全体的に俯瞰することを意図している。

以下ではまず、これまでのフランス福祉史研究について概観し(Ⅰ)、次に*RHPS*について、その編集組織と編集方針を検討する(Ⅱ)。そして最後に、そこで掲載された論文に関する数量的な分析をおこなうことで、*RHPS*における福祉史研究の展開の様相を明らかにする(Ⅲ)。なお、*RHPS*は年1回のペースで、2021年末までに計14号が刊行されている¹⁶。また、現在すべての号の内容がインターネット上で公開されているが¹⁷、本稿ではすべて紙媒体版を参照している¹⁸。また、本稿における研究者の氏名はすべて敬称略とした¹⁹。

Ⅰ フランス福祉史研究の概観²⁰

フランスにおける福祉史研究についてはすでに1950年代から、福祉の思想や教義に関する研究や、福祉機関の当事者などによる研究がみられる。しかし先述の日本の場合と同様に、当時のフランスでは社会史に関して労働運動や組合運動への関心が高く、そのため福祉の歴史への取り組みが本格化するのは1980年代を待たなければならない。

この時期に福祉史研究が本格化した背景としては、いわゆる「福祉国家の危機」と呼ばれる状況が問題への関心を高めたことが挙げられる。そのためか、当時の研究者の関心はまず福祉国家の形成過程を主に思想的・理論的アプローチによって明らかにすることに向けられた。こうした「福祉国家の知

的系譜」²¹の研究の端緒となったのは社会学者アンリ・アツフェルの1971年の著作であり、19世紀半ばから20世紀半ばの社会保障制度の生成過程における社会階層の動向などを分析したこの著作は、現在においてもフランス福祉史の古典的研究としての位置を占めている²²。その影響などを受ける形で、1980年代にはジャック・ドンズロ、フランソワ・エヴァルド、ピエール・ロザンヴァロンといった、主に政治学や社会学の研究者たちによって、福祉国家の起源や生成過程についての考察が深められた²³。こうした研究潮流を受け、特に1990年代以降、歴史学の分野でも福祉史に関する研究が増大し、公的政策だけでなく民間慈善事業や都市当局による福祉、共済組合（相互扶助組合）、企業福祉といった多様なテーマに関する研究が開花し、対象となる時代も19世紀から20世紀へと拡大され、さらに国際比較に関する研究もおこなわれるようになった。

ところで、フランスにおける福祉史研究の特徴として指摘すべきは、その普及・発展に国家が設立した団体が大きな役割を果たしている点である。その団体とは、1973年に当時の社会問題担当国務大臣エドガー・フォールの主導によって設立された「社会保障史委員会 Comité d'histoire de la Sécurité sociale」（以下、CHSSと略記）である²⁴。この委員会は福祉史に関する文書史料のアクセスの改善、地域組織の設置、福祉史に関するシンポジウム²⁵の開催（1978年以降）などによって福祉史研究の発展に尽力しており、現在でも「社会保護史に関する学業と研究の奨励」と「歴史研究業績の普及の促進」を目的としている。この委員会によってこれまで刊行された書物は史料集、シンポジウム報告集、研究案内、文献目録など、計100冊以上に及んでいる²⁶。

この委員会は1976年から『連絡会報 *Bulletin de liaison*』、さらに1986年からは『社会保障史会報 *Bulletin d'histoire de la Sécurité sociale*』を発行しているが²⁷、2008年からは名称を「会報」から「雑誌」、そして「社会保障史」からより広い範囲を含む「社会保護史」へと変更した新たな学術雑誌の刊行に着手した。これが本稿の分析対象となる *RHPS* である。次章ではその編

集組織と編集方針について検討する。

Ⅱ *RHPS*の編集組織と編集方針

1. 編集組織

前述のように、この雑誌を刊行しているのはCHSSであるが、その編集委員会もCHSSの学術審議会 conseil scientifiqueが兼務しており、そのメンバーは基本的に大学や研究機関に所属する研究者である。では、この委員会はあるどのような専門分野の研究者で構成されているのか。表1は*RHPS*編集委員会の人的構成の推移を示したものであるが、この表からは、編集委員の大部分が歴史学を専門とする研究者であることが見て取れる²⁸。しかしここで注意すべきは、彼らが必ずしも福祉史の専門家ではないという点である。たとえば、創刊時から副委員長を務めるヤニク・マレクは福祉史に関する数多くの研究を発表している歴史家であるが、同じく創刊時から編集委員を務めるパトリック・フリダソンは企業史・労働史の専門家である²⁹。また現在(2022年7月時点。以下同様)編集委員長を務めるジュディット・ラノルンは都市住民の社会史、労働史、都市環境史などを研究テーマとしており³⁰、さらに創刊時の編集委員であったカトリーヌ・ロレ(故人)は人口史や子ども史の研究で知られている。なお、歴史学が専門分野ではない編集委員の中にも、実質的に歴史研究に従事している人物が少なくない。たとえば法学のオリヴィエ・ヴェルニエは法制史の専門家であり³¹、また人口学のヴィルジニ・ドゥ＝リュカ＝バリュスは人口史・家族政策史などの研究で知られている³²。

このように、*RHPS*編集委員会の人的構成からは、労働史・社会史・移民史・宗教史・人口史など多彩な領域に精通した歴史研究者が数多く参加している様相が見て取れる。こうした布陣がCHSSの意図によるものなのかどうかは不明だが、少なくとも福祉史研究に際して歴史学の広範な知見を動員できる体制が整っているとみられる。なお、付言するならばこうした傾向は*RHPS*創刊時に始まるものではなく、すでに1970年代のCHSSのメンバーの中に、多くの著名な歴史家の名前をみることができる³³。

表1: RHPS編集委員会の人的構成の推移

氏名	専門分野	第1号 2008年	第2号 2009年	第3号 2010年	第4号 2011年	第5号 2012年	第6号 2014年	第7号 2015年	第8号 2016年	第9号 2016年	第10号 2017年	第11号 2019年	第12号 2020年	第13号 2020年	第14号 2021年
アクセル・ブロディエ=ドリノ	歴史学						○	○	○	○	○	○	○	○	○
アンヌ=ソフィ・ブリュノ	歴史学						○	○	○	○	○	○	○	○	○
ファブリス・カアン	歴史学										○	○	○	○	○
クリストフ・カピュアノ	歴史学						○	○	○	○	○	○	○	○	○
フランソワーズ・クリビエ	地理学														
ヴィルジニ・ドゥ=リュカ=バリュッス	人口学	○	○	○							○	○	○	○	○
ミシエル・ドレフュス	歴史学	○	○	○	○	○	○	○	○	○					
ブリュノ・デュモン	歴史学														○
ロベール・フォントウノ	行政官	○	○	○	○	○	○	○	○	○					
パトリック・フリダソン	歴史学	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
ピエール・ギヨーム	歴史学	○	○	○											
ニコラ・アツファエル	社会学	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
イザベル・レスピネ=モレ	歴史学										○	○	○	○	○
ヤニク・マレク	歴史学	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
カトリーヌ・オムネス	歴史学	○	○	○	○	○	○	○	○	○					
ジュディット・ラノルン	歴史学										○	○	○	○	○
カトリーヌ・ロレ	人口学・歴史学	○	○	○	○	○	○	○	○	○					
ブリュノ・ヴァラ	歴史学	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
オリヴィエ・ヴェルニエ	法学	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
ヴァンサン・ヴィエット	歴史学										○	○	○	○	○
フロランス・ウェベール	社会学・人類学						○	○	○	○					
委員の総数		11名	11名	11名	9名	9名	13名	13名	13名	13名	13名	13名	13名	13名	14名

出典: RHPS, n.1-14, 2008-2021.

もっとも、創刊以来編集委員会の構成にまったく変化がみられないわけではない。まず表1にみられるように、委員の総数は途中一時減少しているものの、創刊時には11名であったのが2021年には14名まで増加している³⁴、また2014年にアクセル・プロディエ＝ドリノやクリストフ・カピュアノといった福祉史の新たな側面を開拓している研究者が加わっており³⁵、2021年の時点で編集委員14名中11名が歴史研究者である³⁶。

2. 編集方針

それでは、上記のようなメンバーからなる編集委員会は、創刊時にどのような編集方針を提示したのか。

まず、この雑誌の編集方針の背景には、現行の福祉システムに対する強い危機意識が窺える。これについて *RHPS* 初代編集委員長のカトリーヌ・オムネスは創刊号（2008年）の「緒言 avant-propos」において、「労働や雇用の変動、人口の高齢化、財政赤字、自由主義的言説の強化によって、社会保護の諸システムがいたるところで脆弱化している」とした上で、このような時代に福祉の歴史に関する刊行物がみられないことは、公的な議論に不利に作用し、「人生の不測の事態に対する連帯と保護という理想の中にヨーロッパ社会のアイデンティティを根づかせるという、根本的に重要なプロセスに関する集会的知識を構築し、普及させ、獲得することを妨げている」と述べる。

そしてオムネスは雑誌の編集方針として、①学術的な刊行物であること、②開かれた論壇であること、③（研究に関する）競争意識のための手段であることの3つを挙げる³⁷。このうち最も重要なのは①であり、オムネスは *RHPS* が今日における各国の福祉改革の争点について考える手がかりを提供できるような学問的知識の構築と伝達に関与すべきとした上で、以下のように述べる。

「この雑誌は、社会保護の構築プロセスのリズムや主な変化、人口・経済・政治上の決定要因、そしてそのアクターが果たすブレーキまたはアクセルの役割を明らかにするために、プロセス全体を長期的持続la

longue duréeにおいて把握しなければなりません。』³⁸

この発言は、福祉史研究に際して、長期の歴史的プロセスを全体として分析する姿勢を示したものと言える。またオムネスは具体的な研究手法に関しても、単なる福祉の制度史ではなく、そのアクターの働きやネットワークの影響、そして勢力関係を重視する「新たな制度的アプローチ」による分析の必要性を主張し、さらに福祉の仕組みの国際比較や福祉システムの実態把握といった提言もおこなっている。

一方、②については、国境や専門分野や職業上の区分を越えたさまざまな人々に議論を開くこと、またこれまで行政上の区分によって見えてこなかった新たなテーマを取り上げることなどが述べられている。また③についてはCHSSが組織・支援するシンポジウムとの連携などが挙げられている³⁹。

以上のように、ここでの編集方針の内容は多岐にわたるが、あえて要約するならば、*RHPS*創刊時の編集委員会が目指していたのは、現在の福祉の諸問題の解決というアクチュアルな問題意識に立脚しながら、この雑誌をいわば全体的、学際的、そして国際的な福祉史研究の場とすることであったと考えられる。もとよりこうした志向性は「アナール学派」に代表されるフランス歴史学自体にみられるものであり、福祉史研究独自のものというわけではない⁴⁰。しかしここでの編集方針は、フランス初の福祉史の専門雑誌の創刊にあたって、その研究の方向性を明確に示したものと言える。

それでは、*RHPS*における福祉史研究は実際にどのように展開しているのか。次章ではこの点について検討する。

Ⅲ *RHPS*における福祉史研究の展開 —掲載論文の数量的分析から—

*RHPS*では主に「論文」と「史料と証言」と「書評」の3つの種類の論稿が毎号掲載されている。本章ではこのうち、特に本稿の問題関心と関わる「論文」を取り上げるが、その前に、論文の種類について確認しておきたい。

*RHPS*の記載によれば、この雑誌に投稿される論文（及び書評）の選定 *sélection* はCHSSの学術審議会の管轄であり、この組織が査読委員会

comité de lectureとしての役割を担う。そして学術審議会は投稿された論文について、内部から1人、そして可能な限り外部からもう1人の報告者を選び、彼らの報告を聴取した後に採否を決定すると定められている。当然ながら、こうした通常の手続きの場合、掲載される論文の動向は編集方針だけでなく投稿そのものによっても大きく左右される。これに対して、雑誌が企画する特集 dossierに掲載される論文の場合、その性格上、編集委員会の意図がより直接的に反映された方式で選定されていると考えられ、したがって両者の論文は区別する必要がある⁴¹。以下ではまず、通常の投稿手続きに基づいて掲載された論文の動向を分析する。

1. 通常の投稿論文の動向

*RHPS*の創刊号（2008年）から第14号（2021年）において通常の投稿手続きに基づいて掲載されたと考えられる論文は計39篇である⁴²。以下ではそれらの執筆者の所属や専門分野、対象とする国・地域と時代、そして論文で扱われている福祉の具体的なテーマについて数量的な分析をおこなうことで、それらの動向を明らかにする⁴³。

まず、論文の執筆者については、雑誌における記載をみる限り、そのほとんどが大学や研究機関などの研究者、博士号取得者、あるいは大学院生である。またほとんどがフランス国内の所属であるが、カナダ（ケベック州）とスイスの研究者も数名みられる。執筆者の専門分野については歴史学が全体の約半数を占めるが、法学や政治学、社会学、経済学、人口学、医学といった他分野の研究者もみられ、全体としてその数は少なくない⁴⁴。

次に、論文が扱っている国・地域については、ほとんどの場合フランス（32篇）である。それ以外の国としてはカナダ（3篇）とスウェーデン（1篇）が挙げられるが、カナダで実際に対象とされているのはフランスの旧植民地で現在もフランス語圏であるケベック州であり、したがって本当の意味でフランス以外の国や地域を対象としている論文はほとんど皆無である。もっとも、すべての論文がひとつの国や地域を扱っているわけではなく、たとえば

福祉の国際比較をテーマとした論文、さらにひとつの国における福祉の国際的な影響について扱った論文なども存在する⁴⁵。

さらに、論文が扱っている時代についてみると⁴⁶、近現代が圧倒的に多く（33篇）、そのうち近代を扱っているものが14篇、現代が11篇、両方の時代を扱っているものが8篇である。これに対して前近代（古代～近世）を扱っている論文はかなり少なく（5篇）、また近代あるいは現代までを対象としているものがほとんどで、中世または近世のみを扱っている論文はほぼ皆無と言ってよい。

最後に、論文で扱われている福祉の具体的なテーマであるが、これについては複数のテーマに関わっている論文などもあるため、厳密な分類をおこなうことは困難である。しかしおおよその分類を試みるならば、表2のようになる。まず指摘できるのはテーマの多様性であり、社会保障や扶助など福祉のいわば主要分野から物乞い、女性・ジェンダーといった幅広い内容がみられる。そのなかで最も多いテーマは医療・健康（13篇）であり、次に子どもや若者の保

表2：RHPSの掲載論文で扱われている福祉の具体的なテーマの分布
（創刊号から第14号まで。ただし特集の序論または趣旨説明に相当する論文は除外）

福祉の具体的なテーマ	通常の投稿論文	特集関連の論文
医療・健康	13	4
子どもや若者の保護・教育	8	5
社会保障・社会政策・福祉国家	6	18
女性・ジェンダー・家族	4	3
共済組合	4	1
扶助・慈善・博愛事業	3	5
失業	2	1
物乞い	2	1
障がい者	0	6
その他	3	1

出典：RHPS, n.1-14, 2008-2021.

※なお、ひとつの論文が複数のテーマを扱っている場合もあるので、上記の数字の合計は論文数と一致しない。

護・教育（8篇）が続く。一方、福祉国家の中核部分をなす社会保障などに関する研究はあまりみられず（6篇）、またフランス福祉国家の形成に重要な役割を果たしたとされる共済組合に関する論文も4篇を数えるのみである。これらの論文の中には、労働現場での健康問題⁴⁷や寡婦の保護⁴⁸、公益質屋 *mont-de-piété*⁴⁹ など、テーマ自体が比較的新しい研究がみられる一方、捨て子の保護⁵⁰や病院をめぐる問題⁵¹など、いわば従来からのテーマの研究をより深化させるタイプの論文も存在する。

以上の分析からは、全体的、学際的、そして国際的な福祉史研究という *RHPS* の編集方針は、最初の2つに関してはある程度実現しているが、国際性に関しては十分でないことが見て取れる。また、論文が対象とする時代がもっぱら近現代に限定されていることも、長期的な視点での分析を重視する編集方針と必ずしも一致していないと言える。

次節では、特集企画において掲載された論文について同様の分析をおこない、通常の投稿論文との比較を試みる。

2. 特集企画の論文の動向

RHPS では第5号（2012年）以降、現在まで計8号において特集が企画されており、特に第8号（2016年）からは6号連続で特集が組まれている（表3）。この雑誌が2010年代前半から特集企画を始めた正確な理由は不明だが、前述のオムネスは第6号（2014年）の「緒言」において、「研究をよりいっそう推進し、社会保護の分野における知識の分散という印象を訂正する」ためとして、研究における5つの「優先テーマ群」を提起している⁵²。これらがすべて特集のテーマになっているわけではないが、そうなる可能性があるものとして提案されており、したがって特集の企画もまた、研究テーマの細分化の回避がその理由のひとつと考えられる。

表3の特集のうち、年金改革に関する第13号（2020年）の特集は当時における議論や運動の高まりを受けて企画されたもので⁵³、また第9号（2017年）の第一次世界大戦と福祉に関する特集は、第一次世界大戦百周年の時期に当たっ

表3：RHPSにおける特集企画のテーマ（創刊号から第14号まで）

号	刊行年	特集のテーマ
第5号	2012年	子どもと若者の保護: 20世紀前半のヨーロッパ社会政策の生成における超国家的ネットワークの役割
第6号	2014年	貧民の主張
第8号	2016年	障がいと依存 歴史的観点
第9号	2017年	[第一次世界]大戦と社会保護
第10号	2017年	国際的専門家と社会政策
第11号	2019年	中央及び南東ヨーロッパにおける博愛事業から社会保護へ（19世紀末～戦間期）
第12号	2020年	イタリアにおける社会保護 19世紀末～20世紀
第13号	2020年	年金改革の1世紀

出典：RHPS, n.5-6, 8-13, 2012-2020.

ていたことが企画の理由として推測される。しかし全体として、これらの企画はむしろ、障がいと依存、福祉をめぐる超国家的ネットワーク、戦争における福祉、さらに西欧以外のヨーロッパ諸国の福祉など、福祉史研究の近年の課題とされているテーマに対応している⁵⁴。それでは、特集企画において掲載された論文の動向は、通常の投稿論文と比較してどのようなものであるのか。

特集企画で掲載された論文は、特集の序論または趣旨説明に相当する論稿を除いて計42篇である⁵⁵。まず執筆者については、通常の投稿論文の場合と同じく、ほとんどが大学や研究機関の所属であるが、第13号（2020年）の年金改革の特集では官僚やジャーナリストが計3名含まれている。また執筆者の多くがフランス国内の機関の所属であるが、論文16編に関しては国外の機関の所属である。これはイタリアや中欧・南東欧に関する特集企画から当然とも言えるが、スイスの研究者による論文が6篇、アメリカ、イギリス、ドイツの研究者による論文も各1篇ずつみられるなど、特集のテーマと関係なく、フランス以外の国や地域の研究者による執筆の割合が通常の論文の場合よりも多い。一方、執筆者の専門分野については不明な部分も多いが、歴史研究者が多くみられる一方で他分野の研究者も少なくないという、通常の投

稿論文と同様の傾向がみられる⁵⁶。

次に、論文が扱っている国・地域であるが、全42篇中フランスに関するものが18篇のみと、通常の論文の場合と大きく異なる。これも主に特集のテーマによるもので、それ以外の24篇のうちイタリアと中欧・南東欧を扱った論文がそれぞれ5篇ずつ、また国際比較や国際ネットワークを扱った論文が9篇存在する。ただし第8号（2016年）の障がい・依存に関する特集においてもフランスの他にイタリアと中国に関する論文が掲載されるなど⁵⁷、特集のテーマとは関係なく、フランス以外の国・地域が対象となる比率が通常の投稿論文の場合よりも高いとも言える。

さらに論文が対象とする時代についても、通常の投稿論文では近現代が最も多かったのに対して、ここでは現代が最も多くみられる（29篇）。また近現代は9篇、近代は3篇、前近代にいたっては皆無であり、通常の投稿論文よりも時代の偏りがより目立つ結果となっている。

最後に、この種の論文で扱われている福祉の具体的なテーマであるが、表2から見て取れるように、特集企画によってあらかじめテーマが限定されているにもかかわらず、通常の投稿論文と同じく多様なテーマが看取される。ただしここで最も多いのは社会保障・社会政策・福祉国家（18篇）であり、次に来るのが障がい者（6篇）である。これも年金や障がい者といった特集企画の影響が大きいが、これらのテーマは他の特集でも取り上げられており、必ずしも特集企画のみが原因というわけではない。一方、医療・健康や子どもや若者の保護と教育といった、通常の投稿論文において多くみられたテーマはここではあまりみられない。

以上の検討から、特集関連の論文は通常の投稿論文よりも国際的な傾向が強くみられ、その点で、通常の論文の動向をいわば補完していることが見て取れる。ただし特集企画が必ずしも編集方針にうまく対応しているわけではなく、論文が扱う時代という点では通常の投稿論文以上に時代の偏りがみられる。また扱われる福祉の具体的なテーマが通常の論文と大きく異なっていることは、通常の論文の投稿者とRHPS編集委員会との間で福祉史研究を

めぐる方向性が必ずしも一致していないことを示唆しているとも言える。

おわりに

本稿は、フランスの福祉史研究に関して、ひとつの学術雑誌というきわめて限定された素材を検討した試論にすぎず、分析もきわめて簡略なものにとどまっている。また、この雑誌は創刊からわずか14年しかたっておらず、そこでの研究はいまだ蓄積される途上にあり、本稿の考察もこの意味で暫定的なものにならざるを得ない。以下では、こうした限界を踏まえた上で、われわれが今回の分析からフランスの福祉史研究に関してどのような知見を得られるのかについて述べておきたい。

まず、本稿のⅡでの検討からは、フランスの福祉史研究が現在の福祉をめぐるアクチュアルな問題関心に特徴づけられつつも、社会福祉学や福祉史の専門家というよりも、より広範な知見を有する歴史研究者が中心となって取り組まれていることが明らかとなった。本稿のⅠで述べたように、フランスの福祉史研究はその初期において社会学者や政治学者が大きな役割を果たしてきたが、上記の点からは、近年の状況がもはやそれとは大きく異なっていることが窺える。もちろんこれは *RHPS* というひとつの雑誌の事例に過ぎないが、社会福祉学を中心とした研究者が福祉史の学術雑誌の運営に大きく関わっている日本の状況とも対照的であり、その点でも注目値する⁵⁸。

次に、同じくⅡでの検討からは、フランスの福祉史研究の方向性が、福祉をめぐるアクチュアルな状況が念頭に置かれつつも、研究の全体性・学際性・国際性といった非常に視野の広い性格のものであることが示された。とりわけ国際性に関して、*RHPS* が福祉の国際比較や超国家的ネットワークに関連する特集を複数回企画している（表3）ことは、フランス福祉史研究がすでに一国史的な枠組みを離れつつあることを示唆している。

もっとも、フランスの福祉史研究のこうした方向性が必ずしも実際の研究にスムーズに反映されているわけではない。本稿のⅢで分析したように、*RHPS* の通常の投稿論文と特集企画の論文との間には研究の国際性という

点で大きな落差がみられる。またとりわけ、*RHPS*の掲載論文が対象とする時代が全体として近現代に集中していることは⁵⁹、歴史研究としても、また「長期的持続」における分析を謳う編集方針からしても、いささか問題があるように思われる。

また、上記の点と関連して、*RHPS*の一般の投稿者と編集委員会の間で研究の方向性が必ずしも一致していないと思われること、また、通常の投稿論文の間においても比較的新しいテーマと従来からのテーマを扱う論文がそれぞれみられることは、ひとつの雑誌という場において複数の研究の方向性が同時に存在していることを示唆している。こうした点は従来の研究動向分析においてあまり指摘されておらず、今後考慮すべき点と思われる。

最後に、フランスの福祉史研究において、医療や健康、子どもや若者とといったテーマが比較的多くみられる点にも注意が払われなければならない。その原因について本稿ではもはや考察する余裕がないが、福祉に関して貧困問題や労働問題よりも人間の生命やその再生産の問題への関心が高まっている可能性を示唆するものであり、今後さらなる検討が必要と考えられる。

以上の点からは、フランスの福祉史研究は初の専門雑誌という場を獲得し、その方向性を明確にしたにもかかわらず、いくつかの課題や矛盾の中で模索を試みている段階にあるように思われる。本稿のⅠでも述べたように、フランスの福祉史研究においてCHSSの活動は重要な位置を占めるが、それについては、管見の限り、これまでフランス本国においてもほとんど明らかにされていない。本稿ではその中で*RHPS*のみを検討対象としたが、その前誌である『社会保障史会報』の発行やシンポジウムの開催などについても検討する必要がある。これらについては、いずれ稿を改めて論じる予定である。

注

- 1 高田実「福祉の歴史学」歴史学研究会編『第四次 現代歴史学の成果と課題 ―新自由主義時代の歴史学』績文堂出版、2017年所収、238-254頁。

- 2 イギリス福祉史に関する研究は膨大な数にのぼるが、近年の著作として、たとえば以下のものを参照。金澤周作『チャリティとイギリス近代』京都大学学術出版会、2008年、同『チャリティの帝国 ―もうひとつのイギリス近現代史』岩波書店、2021年、長谷川貴彦『イギリス福祉国家の歴史的源流 近世・近代転換期の中間団体』東京大学出版会、2014年、山本卓『20世紀転換期イギリスの福祉再編 リスペクタビリティと貧困』法政大学出版局、2020年。
- 3 ドイツ福祉史では川越修らのグループによる社会国家史研究が近年目覚ましい成果をあげている。たとえば、以下の著作を参照。川越修『社会国家の生成 20世紀社会とナチズム』岩波書店、2004年、同・辻英史編『社会国家を生きる 20世紀ドイツにおける国家・共同性・個人』法政大学出版局、2008年。なお、近年における研究として以下の著作も参照。福澤直樹『ドイツ社会保険史 社会国家の形成と展開』名古屋大学出版会、2012年、北村陽子『戦争障害者の社会史 20世紀ドイツの経験と福祉国家』名古屋大学出版会、2021年、馬場わかな『近代家族の形成とドイツ社会国家』晃洋書房、2021年。
- 4 こうした研究潮流に関しては多くの業績があるが、ここではとりあえず以下の著作を参照。喜安朗『革命的サンディカリズム』五月社、1982年（初版1972年）、谷川稔『フランス社会運動史 アソシアシオンとサンディカリズム』山川出版社、1983年、相良匡俊『社会運動の人びと 転換期パリに生きる』山川出版社、2014年。また、この研究潮流の回顧的な性格を持つ以下の論集も参照。喜安朗ほか編『歴史として、記憶として ―『社会運動史』1970～1985―』御茶の水書房、2013年。なお、フランスでも類似の研究傾向が指摘されている（Cf. ミシェル・ドレフュス、深澤敦、小西洋平訳『フランスの共済組合 今や接近可能な歴史』晃洋書房、2017年、1-4頁）。
- 5 廣澤孝之『フランス「福祉国家」体制の形成』法律文化社、2005年、田中拓道『貧困と共和国 社会的連帯の誕生』人文書院、2006年、齊藤

佳史『フランスにおける産業と福祉 1815-1914』日本経済評論社、2012年、岡田益三『フランスにおける企業福祉政策の生成と展開 企業パトロナージュ・企業パテルナリスム・キリスト教企業アソシアシオン』関西学院大学出版会、2015年、波多野敏『生存権の困難 フランス革命における近代国家の形成と公的な扶助』勁草書房、2016年など。

- 6 *La Sécurité sociale, son histoire à travers les textes*, 9 tomes, Paris, AEHSS, 1980-2020.
- 7 *Guide du chercheur en histoire de la protection sociale*, v.I (fin du Moyen Age-1789), v.II (1789-1914), v.III (1914-1945), v.IV (1945-1970), Paris, CHSS, 1994-2017.
- 8 管見の限りであるが、最近のものとして、以下を参照。◀ Assistance et société: les corps à l'épreuve (XVI^e-XX^e siècle) », *Revue d'histoire moderne et contemporaine*, n.61-3, 2014; ◀ Le salut par les pauvres ? Pratiques religieuses et charitables des élites urbaines (France, XIII^e-XIX^e siècle) », *Histoire, Economie et Société*, 35^e année, 2016; ◀ Philanthropies et prestige d'Etat en France, XIX^e-XX^e siècles », *Genèses*, n.109, 2017; ◀ Paris, capitale de la charité à la fin du XIX^e siècle », *Histoire urbaine*, n.52, 2018.
- 9 KITTS, Antony, MAREC, Yannick et VERNIER, Olivier, *La pauvreté et sa prise en charge en France, 1848-1988*, Neuilly, Atlande, 2022.
- 10 ピエール・ロザンヴァロン、北垣徹訳『連帯の新たな哲学 福祉国家再考』勁草書房、2006年 (ROSANVALLON, Pierre, *La nouvelle question sociale. Repenser l'Etat-providence*, Paris, Seuil, 1995)、ロベール・カステル、前川真行訳『社会問題の変容 賃金労働の年代記』ナカニシヤ出版、2012年 (CASTEL, Robert, *Les métamorphoses de la question sociale. Une chronique du salariat*, Paris, Fayard, 1995)、ドレフュス前掲書 (DREYFUS, Michel, *La Mutualité, une histoire maintenant accessible*,

Paris, Mutualité française, 1988)、ジャック・ドンズロ、真島一郎訳『社会的なものの発明 政治的熱情の凋落をめぐる試論』インスクリプト、2020年 (DONZELOT, Jacques, *L'invention du social. Essai sur le déclin des passions politiques*, Paris, Seuil, 1994 (1984))。

- 11 G. エスピン-アンデルセン、岡沢憲芙・宮本太郎監訳『福祉資本主義の三つの世界 比較福祉国家の理論と動態』ミネルヴァ書房、2001年 (原著 1990年)。
- 12 高田実・中野智世編『近代ヨーロッパの探究15 福祉』ミネルヴァ書房、2012年。
- 13 管見の限りでは、以下のものが存在する。NORD, Philip, « The Welfare State in France, 1870-1914 », *French Historical Studies*, v.18, n.3, 1994, pp.821-838; KOTT, Sandrine, « Vers une Historiographie Européenne de l'Etat social ?. Recherches récentes sur les cas français et allemand au XIXe siècle », *Archiv für Sozialgeschichte*, 35, 1995, pp.445-456; FUKUSAWA (sic.), Atsushi, « Les historiens français face à la protection sociale (1950-2000) », *Mouvement social*, n.200, juillet-septembre 2002, pp.129-137; MARAIS, Jean-Luc, « Bienfaisance, assistance et philanthropie en France aux XIX^{ème} et XX^{ème} siècles: un bilan historiographique » in PLATON, Alexandru-Florin et al., *Nouvelles perspectives de l'histoire sociale en France et en Roumanie*, Iasi, Editura Universitatii « Alexandre Ioan Cuza », 2003, pp.136-144; VALAT, Bruno, « L'histoire de la protection sociale en France (XIX^e-XX^e siècle): un état des lieux », *Bulletin d'histoire de la Sécurité sociale*, n.49, janvier 2004, pp.14-46; DUMONS, Bruno, « Introduction » in BRODIEZ-DOLINO, Axelle et DUMONS, Bruno (dir.), *La protection sociale en Europe au XX^e siècle*, Rennes, PUR, 2014, pp.9-16 ; BRODIEZ-DOLINO, Axelle, « « La lutte contre la pauvreté-précarité: une histoire occidentale » » in *ibid.*, pp.165-182.

- 14 フランス語には日本語の「福祉」に相当する単語が存在せず、そのため「福祉」を表す語として日本の現在の社会保障にあたる「社会保護」や同じく日本の社会保険にあたる「社会保障」などが用いられている。そのため福祉の歴史も「社会保護史」または「社会保障史」と表記されることが多いが、日本語ではなじみがないため、本稿ではフランス語からの直接の引用などを除いて、便宜上「福祉史」という訳語で統一している (Cf. 都留民子『フランスの貧困と社会保護 参入最低限所得 (RMI) への途とその経験』法律文化社、2000年、5頁)。
- 15 Cf. DUMONS, *art.cit.*, p.10, note 6.
- 16 以下、各号の表記は、号数の後に刊行年をカッコ内に記す形で統一する。なお、刊行年の記載が実際と異なっている号もみられるが、本稿ではすべて実際の刊行年に修正して記載している。
- 17 <https://www.cairn.info/revue-d-histoire-de-la-protection-sociale.htm> (最終確認日：2022年7月31日)。
- 18 なお、現在この雑誌の紙媒体版の配布は刊行元である社会保障史委員会 (CHSS) のメンバーとその後援団体である社会保障史研究協会 (AEHSS) (ともに後述) の会員のみに限定されている。筆者も現在 AEHSS の会員であるが、紙媒体版のバックナンバーの入手に際しては、CHSS 事務局のマリ＝フランス・ラロック、エリザベート・ドゥ＝スメの両氏の御尽力を頂いた。記して感謝する次第である (Je voudrais remercier sincèrement Mesdames Marie-France Laroque et Elisabeth De Smet (CHSS) pour leur bienveillance de m'avoir envoyé des anciens volumes imprimés de *RHPS*)。
- 19 なお、本稿では研究者の情報について、すべてインターネット上などで一般に公開されたものを参照している。
- 20 本節の内容については、注13で記載した文献のうち、FUKUSAWA, *art.cit.*; VALAT, *art.cit.*; DUMONS, *art.cit.*を主に参照。
- 21 VALAT, *art.cit.*, p.18.

- 22 HATZFELD, Henri, *Du paupérisme à la Sécurité sociale, 1850-1940. Essai sur les origines de la Sécurité sociale en France*, Nancy, PUN, 2004 (1971).
- 23 DONZELOT, *op.cit.*; EWALD, François, *Histoire de l'Etat providence. Les origines de la solidarité*, Paris, Grasset et Fasquelle, 1996 (1986); ROSANVALLON, Pierre, *L'Etat en France de 1789 à nos jours*, Paris, Seuil, 1990, ch.III.
- 24 なお、同じ時期にCHSSを法的財政的にサポートする目的で社会保障史研究協会 Association pour l'étude de l'histoire de la Sécurité sociale (以下、AEHSSと略記) という組織が設立されている。CHSS及びAEHSSについては、*RHPS*, n.2, décembre 2009, pp.I-IIIも参照。
- 25 これらのシンポジウムの報告集のうち、1978年から1992年のものについては、フランス国立図書館の電子図書館サイト (Galica) (<https://galica.bnf.fr>) 上で閲覧することができる。
- 26 以上、現在のCHSSの活動、刊行物リストなどについては、同委員会のホームページ (<https://www.securite-sociale.fr/la-secu-cest-quoi/histoire/comite-dhistoire> 最終確認日: 2022年7月31日) を参照。
- 27 これらの会報も上記のGalica上で閲覧可能である。
- 28 本稿では研究者の専門分野に関して、主に博士の学位を基準として判断し、そのデータについては基本的にフランスの博士論文検索サイト (<https://www.theses.fr/>) を参照した。なお、博士の学位が不明な場合や、より詳細な研究テーマについては、フランス国立図書館や研究者の所属機関など、可能な限り公的機関のサイトの情報から判断しているが、ここでの調査結果はあくまでも暫定的なものである。
- 29 <http://crh.ehess.fr/index.php?/membres/341> (最終確認日: 2022年7月31日)
- 30 <https://histoire-sociale.cnrs.fr/judith-rainhorn/> (最終確認日: 2022年7月31日)

- 31 <https://univ-droit.fr/universitaires/6214-vernier-olivier>（最終確認日：2022年7月31日）
- 32 https://www.pantheonsorbonne.fr/typo3-uploads-pics/vbarrusse_CV_Virginie_De_Luca_Barrusse_2015_c3b1f59568.pdf（最終確認日：2022年7月31日）
- 33 たとえば1980年1月の『連絡会報』によれば、1979年1月に「その専門知識 compétenceによって」CHSSの委員に任命されたメンバーの中に、モーリス・アギュロン、ミシェル・ペロー、ルネ・レモン、マドレーヌ・ルベリウーといったフランス近現代史研究の錚々たる顔ぶれがみられる（CHSS-AEHSS, *Bulletin de liaison*, n.7, janvier 1980, pp. 63-64）。ただし、これらの人物が実際にCHSSで果たした役割については、『連絡会報』からは確認することができない。
- 34 なお、*RHPS*第6号（2014年）の「緒言」において、当時の編集委員長カトリーヌ・オムネスは、編集委員会が「拡大され、若返り、女性の比率が増えた féminisé」と述べている（OMNES, Catherine, « Avant-propos », *RHPS*, n.6, 2014, p.8）。
- 35 たとえば人道支援 humanitaireや障がい handicap、依存 dépendanceといった問題を扱った彼らの以下の著作を参照。BRODIEZ-DOLINO, Axelle, *Emmaus et l'abbé Pierre*, Paris, Presses de la FNSP, 2008; CAPUANO, Christophe, *Le maintien à domicile. Une histoire transversale (France, XIX^e-XXI^e siècle)*, Paris, Editions Rue d'Ulm/Presses de l'Ecole normale supérieure, 2021.
- 36 なお、CHSSのホームページによれば、2022年7月の時点で、歴史研究者のセリア・クランが新たに編集委員に加わっているが、本稿は*RHPS*第14号（2021年）までを検討対象としているため、表1には記載していない。
- 37 以上、OMNES, « Avant-propos », *RHPS*, n.1, décembre 2008, pp.10-12.

- 38 *Ibid.*, p.11.
- 39 以上、*ibid.*, pp.11-12.
- 40 今日までのフランス歴史学の史学史とその特徴について、本稿ではとりあえず、小田中直樹編訳『歴史学の最前線 〈批判的転回〉後のアナール学派とフランス歴史学』法政大学出版局、2017年を参照。
- 41 もっとも、こうした特集号の論文の具体的な選定方法については雑誌に記載されていない。なお、特集号であってもそれとは別に通常の論文が掲載されている場合もある。
- 42 ただし、第11号（2019年）において、通常の論文として掲載されているが、編集委員会によって特集の「補足」をなすとされている論文が1篇あり、本稿ではこれを特集企画の論文として分類した（*RHPS*, n. 11, mars 2019, p.22）。
- 43 本稿では*RHPS*に掲載された論文の内容についてそれぞれ詳細な分析をおこなったわけではなく、あくまでもいくつかの指標に関する数量的分析のみをおこなっている。なお、*RHPS*は第6号（2014年）から各論文の冒頭にフランス語と英語の要約を掲載しており、本稿も上記の指標を得るためにこの要約を参照している。
- 44 筆者の調査によれば、論文39篇のうち、執筆者（複数の場合は全員）が歴史研究者であるものが19篇、執筆者2人のうち1人が歴史研究者でもう1人の専門分野が不明のものが2篇、執筆者（複数の場合は全員）が他分野の研究者であるものが14篇、専門分野が不明のものが4篇である。
- 45 REIMAT, Anne, « L'évolution comparée des régimes professionnels de retraite en France et au Royaume-Uni: path dependency et arrangements institutionnels », *RHPS*, n.5, décembre 2012, pp.79-98; DESROSIERS, Georges et GAUMER, Benoît, « La place du transfert d'expériences européennes dans le développement du système de santé et de services sociaux du Québec. A propos des commissions

d'enquête (1933-1986) », *RHPS*, n.3, décembre 2010, pp.89-101.

- 46 本稿における時代区分は、日本の西洋史研究における一般的な区分を基準としている。おおよそ中世が西暦5世紀末から15世紀末まで、近世が15世紀末から18世紀末まで、近代が18世紀末から第一次世界大戦開始(1914年)まで、現代がそれ以降である。
- 47 LE ROUX, Thomas, « Santé et souffrance au travail: une nouvelle préoccupation à la fin du XVIII^e siècle ? », *RHPS*, n.2, décembre 2009, pp.13-29. なお、このテーマの研究史については、OMNES, Catherine, « La santé au travail en perspective historique. Acteurs, règles et pratiques » in BRODIEZ-DOLINO et DUMONS (dir.), *op.cit.*, pp.121-123を参照。
- 48 CHAINEAUD, Christel, « L'amélioration de la protection sociale des veuves dans l'entre-deux-guerres ou La veuve bénéficiaire directe des mesures législatives », *RHPS*, n.2, décembre 2009, pp.65-76.
- 49 PASTUREAU, Guillaume, « Le Mont-de-Piété en France: une réponse économique aux problèmes sociaux de son époque (1462-1919) », *RHPS*, n.4, décembre 2011, pp.25-40. なお公益質屋とは、中世末以降のヨーロッパにおける、貧民救済のために物品を担保とした低利貸付をおこなう施設である。
- 50 GRENUT, Isabelle, « Des corps à protéger: nourrir les enfants trouvés des Basses-Alpes au cours du XIX^e siècle(avant la loi Roussel) », *RHPS*, n.4, décembre 2011, pp.101-115.
- 51 BARILLE, Claire, « Hôpital ou soins à domicile ? L'hospitalisation à Paris à la fin du XIX^e siècle », *RHPS*, n.4, décembre 2011, pp.77-99.
- 52 OMNES, « Avant-propos », *RHPS*, n.6, 2014, pp.9-10.具体的には「[第一次世界]大戦と、その西洋社会の社会保護への衝撃」、「社会保護をめぐる訴訟の歴史」、「障がい、高齢化、依存」、「社会保護の職員の仕事

とその専門職化」、「フランス社会保護に対する北米のまなざし」が挙げられている。なお、本稿における〔 〕内の語句は筆者による補足である。

53 Cf. FRIDENSON, Patrick, « Pour faire sens d'une longue histoire de réformes des retraites », *RHPS*, n.13, juillet 2020, pp.10-11.なお、この特集は短期間で企画されたためか、論文の多くが以前別の雑誌に掲載された論文の転載という形を取っている。

54 DUMONS, *art.cit.*, pp.11-15.

55 なお、第8号（2016年）の特集で掲載された論文のうち、以下のものは編集規定に違反したとして後に電子版から削除されており（*RHPS*, n.9, janvier 2017, p.5）、そのため本稿でも分析対象から外している。HENRARD, Jean-Claude, « Handicap, dépendance, perte d'autonomie: du flou des concepts aux catégories sociales de la politique publique », *RHPS*, n.8, avril 2016, pp.146-166.

56 筆者の調査によれば、執筆者が研究者である論文39篇のうち、執筆者（複数の場合は全員）が歴史研究者であるものが16篇、執筆者2人のうち1人が歴史研究者であるものが1篇、その他の分野の研究者であるものが10篇、専門分野が不明のものが12篇である。

57 PAVAN DELLA TORRE, Ugo, « Entre public et privé: l'assistance aux invalides de guerre et les origines d'un nouveau système de *welfare* en Italie (1915-1923). Notes et perspectives de recherches », *RHPS*, n.8, avril 2016, pp.46-64 ; WANG, Simeng, « Le travail social dans la prise en charge du handicap en Chine continentale (1990-2015) », *RHPS*, n.8, avril 2016, pp.88-105.

58 日本での福祉史の専門学術雑誌である『社会事業史研究』を参照。

59 第14号（2021年）の時点において、近世以前の時期を扱っている論文はすべて第4号（2011年）以前に掲載されたものである。

**An Essay about Recent Studies on Welfare History in France:
The Case of *Revue d'Histoire de la Protection Sociale* (2008-2021).**

OKABE, Hiroshi

Abstract:

Japanese historians have recently focussed their attention on the welfare histories of European countries, especially of Britain and Germany. However, French welfare history has attracted much less interest than the histories of Great Britain and Germany. This is despite the fact that French historians have produced studies on *histoire de la protection sociale* (welfare history) and published many and varied works for several decades. However, Japanese scholars have not yet drawn on these works. In order to address this gap, this paper focuses on *Revue d'Histoire de la Protection Sociale*, the first journal of welfare history in France since 2008, examining its editorial organization and policies and conducting a quantitative analysis of the articles published by the journal. This examination yields several trends about recent studies on welfare history in France, which have not been presented to a Japanese audience.